

こんにちは 日本共産党 横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

消費税減税や小児医療費拡充などの 請願は採択を

第2回
定例会



みわ議員が請願の採択求め討論に登壇

6月5日、横浜市会では、第2回定例会に上程された市長提出議案等の採決が行われました。採決に先立ち、みわ智恵美（港南区選出）が登壇。市職員の介護休暇取得に関わる条例改正に賛成の立場から、消費税減税や小児医療費の拡充を求める請願の不採択に反対に立場から、それぞれ討論を行いました。

採決の結果13件の市長提出議案と3件の議員提出議案（国への意見書）全てが賛成多数で原案可決。党市議団が紹介議員となった請願8件と賛成した請願3件については、2件を除き自民・立憲・公明・維新・国民などの反対多数で不採択となりました。

切実な市民の願いである請願を議会が受け止めず不採択となったことは大変残念な思いです。市民の要望を真っすぐ受け止める市議会となるようこれからも力を尽くしていきます。

議案への賛否一覧はこちらです→



請願第7号

小児医療費助成制度18歳まで拡充を

神奈川県内では31自治体が18歳まで拡充しており、全国でも約83%に広がっています。横浜市も国の動向を待たずに拡充すべきです。



現在の物価高騰は家計を圧迫しており、子育て世帯の経済的負担軽減は急務です。平塚市も18歳まで

の拡充で子育て支援のさらなる強化」を掲げています。

各党も拡充を掲げており、今こそ党派を超えて実現させようと訴えました。



請願第9号

国へ消費税5%への減税を求めよ

コメや食料品の値上げラッシュは深刻です。消費税5%への減税は1年間で1世帯当たり12万円の減税効果があり、市民生活を大いに助けます。横浜市の国への物価高騰対策強化を求める意見書を上げている以上、消費税減税を国に求めるのは当然です。



消費税は大企業の減税の穴埋めに使われ、トリクルダウンは失敗しました。直間比率の見直しや超富裕層への課税強化で財源は確保できます。国民の暮らしと経済のため、消費税5%への引き下げは喫緊の課題であると、賛同を求めました。

その他、「本会議場傍聴席の監視カメラ設置の取りやめを求める請願」「報道機関に発出した文書の撤回等を求める請願」について、開かれた議会であること、報道の自由を守るべきとして採択を求めました。

討論全文はこちら→



2025年第2回定例会 請願への態度 (本会議 市会交渉会派)	共産 (5)	自民 (32)	公明 (15)	立憲 (12)	維新 (7)	国民 (5)
小児医療費助成制度の助成対象を18歳まで拡充すること	○	×	×	×	×	×
物価高騰の緊急対策として消費税の5%への減税を求める	○	×	×	×	×	×